

令和4年度

予算資料

芦屋市

目 次

1	令和4年度予算編成について	4
2	各会計別歳入・歳出予算総括表	16
3	各会計歳出節別予算額調	18
4	一般会計財政構造に関する調	20
	(その1) 歳入	20
	(その2) 歳出	22
5	一般会計歳出各款別・節別予算額調	24
6	一般会計歳出各款別・経費別予算額調	26
7	給与費明細書	28
8	投資的経費に関する調	32
9	臨時的経費に関する調(一般会計)	40
10	負担金, 補助交付金に関する調(一般会計)	52

令和4年度予算編成について（通知）

（令和3年10月11日付け，市長発部課長宛通知）

令和4年度は，第5次芦屋市総合計画が本格的に開始され，新行財政改革を進める中で，将来の人口構造の変化に対応した持続可能な行財政運営の実現に向けた取組を行っていかねばならない。

本市は，今，人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え，新型コロナウイルス感染症によって生じる課題や社会の変容へ対応していくことが求められている。この状況下においても，20年，30年先も選ばれるまちであり続けるために，「美しいまちなみを守り，磨き上げるまちづくり」，「子どもたちが安心して暮らし，学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い，誰ひとり取り残されない多様性のある社会づくり」の実現を目指し，将来的な本市の発展に資する施策を展開する必要がある。

刻々と変容する社会経済情勢の中で発生する新たな行政課題に的確に対応するためには，時代に即した新たな施策を講じていく必要があるが，限りある財源を有効に活用する観点からは，単なる経費削減に終始するのではなく，市民サービスの維持に留意した上で，各施策の有効性や必要性に十分な精査を加え，それらの優先順位付けやスクラップ&ビルドの徹底を図ることが不可欠である。

各所管におかれては，全職員が予算編成の主体であることを自覚し，この基本方針や下記の事項に基づき，令和4年度の予算編成を進められたい。

記

1 予算総額の概要（一般会計）

現段階において，国県支出金を控除した令和4年度の一般会計歳入総額は349億円（財政基金取崩し40億円を含む。）と見込んでおり，これを基本として予算編成を行うものとする。

なお，今後の編成期間内に状況の変化が生じた場合には，所要の修正を行う。

2 一般的事項

(1) 歳入

金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。

各収入に係る徴収率の更なる向上はもとより、受益者負担の適正化、あらゆる制度・手法を駆使した徴収強化と現有する債権の保全及び適切な換価による財源確保に努めること。

実施する事業の特性に即した新たな財源の創出については、先進事例の研究を重ね、その可能性を追求すること。

国・県補助金や地方財政措置の動向には十分留意し、情報収集に努めること。

(2) 歳出

基本方針に示したとおり、限りある財源を有効活用する観点からは、単なる経費削減に終始するのではなく、市民サービスの維持に留意した上で、各施策の有効性や必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ&ビルドの徹底を図ること。

経費の積算に当たっては、決算状況等を点検し、大幅な不用額が生じないよう必要最小限の金額とするとともに、その積算根拠を明確化すること。

なお、不用額の発生理由については、経費の効率的な執行や節約によるもののほか、外部要因による予見し難い事情の変更や入札差金等によるやむを得ないものがあるが、過大な経費の積算によるものや、不十分な事業の進捗管理によって生じる不用額については、本来、他の事業に配分することができた予算であるため、安易にこれを発生させないように留意すること。

総合計画及び新行政財政改革を推進するために必要な経費については、漏れのないように計上すること。

経常的な経費についても、単に前年度予算を前提に考えるのではなく、実績価格、社会情勢等を勘案し、見直しを行うこと。

特に、委託料、工事請負費、備品購入費等、見積りによる積算が可能なものについてはすべて見積りを入手して積算の根拠を明らかにすること。

「補助事業経費」であっても、その事業の緊急性・重要性・市の実質負担額・後年度負担額を再度精査し、財源が確実に見込まれる場合以外には予算化を見送るなど、徹底的な見直しを行うこと。

予算化の対象は、総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）の採択事業を基本とするが、継続事業についても事務事業評価の結果を確実に反映させる等、再度経費の精査を行い、単に一般財源の増加となるような要求は行わないこと。

市民、議会等から指摘、要望された事項については、十分な検証を踏まえた上で事業を精査すること。

事業の重複について検証するなど積極的に部課を横断した議論を進め、事業統合等の合理化や経費の縮減を図ること。

新型コロナウイルス感染症への対応については、市民生活への影響を注意深く見極めつつ、感染拡大防止対策に加え、新しい生活様式等に対応するために必要な対策を講じること。

市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現する観点から、今後、行政デジタル化の動きが加速することが見込まれるため、国・県の動向を注視するとともに、必要な経費については、精査の上、適時に計上すること。

ゼロカーボンシティの実現に向け、長期的な視野を持ち、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用を進め、環境に配慮した事業設計を行うこと。

令和5年10月1日から「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入され、適用税率や消費税額等の必要事項が記載されたインボイスを発行しなければならなくなることから、制度を十分に理解した上で必要な対策を講じること。

(3) 継続費・債務負担行為

2か年以上にわたって実施する建設事業については、工事スケジュール等を十分精査し、必要に応じて継続費の設定をすること。

指定管理を新たに導入又は更新する場合は、債務負担行為を設定すること。

上記のほか、令和5年度以降に支払い義務が生じる又はその可能性を有する契約・協定等を令和4年度中に交わす必要がある場合は、債務負担行為を設定すること（地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約を除く。）。

また、公共工事においては、年度内の時期に応じて工事量の繁閑に大きな差が生じることにより、建設企業の人材や資機材の活用に支障が生じていることを受け、令和元年6月に入札契約適正化法の改正がなされ、施工時期の平準化を図ることが努力義務化されていることから、工期が1年未満の工事であっても債務負担行為を活用して、柔軟な工期の設定に努めること。

3 各所管部課に対する配分予算（包括的予算配分）

「投資・臨時的経費」、「経常単独事業経費」及び「補助事業経費」については、各所管部課長の強力なリーダーシップのもと、市の事業として実施する妥当性を精査し、限られた財源を有効に活用するため事業の優先順位等の徹底的な検討を行うこととし、以下のとおりに配分された枠内予算編成を実施する。

【配分予算額及び留意事項】別紙のとおり

なお、徹底的な見直しを行った結果、他の政策（経費）区分（義務的経費）からの組み替え及び新たな歳入の確保等、現時点で捕捉できなかった財源が確保できる場合には別途協議する。

4 各項目における個別事項

(1) 歳入

ア 使用料・手数料、負担金等

近隣市の状況を把握し適切な水準について検討するとともに、受益者負担適正化の観点から、適宜、所要の改定を行うこと。

経常的な収入については、金額の多寡に関わらず予算計上すること。

イ 国・県支出金

国・県支出金の動向を注視し、情報収集に努め、あらゆる方策を講じて積極的に財源の確保に努めること。

補助対象となる事業については、過大見積もりや超過負担を招くことのないように、近年の国・県支出金の内示傾向を踏まえ、実績額に基づく補助金を予算計上すること。

ウ 未収・滞納金の徴収

徴収計画に基づき、目標達成に向けた進行管理を行うこと。

エ 基金

基金の設置目的に即し、積極的な施策展開を行う事業については、財政課と事前協議の上、充当可能な基金の活用を図ること。

オ 寄附金

ふるさと寄附金については、使途となる事業の魅力を向上させることにより寄附者の共感を得ると共に、寄附者との継続的な繋がりを構築・維持するための方策を検討すること。

(2) 歳出

ア 人件費

給与決定原則に基づき、民間企業、国、類似団体、近隣市等との均衡を考慮し、給与水準、制度について検討を行うこと。

事務事業の見直しを進めるとともに、アウトソーシング等を含めた執行方法の見直しを行い、職員数の適正化に努めること。

また、会計年度任用職員に係る経費については、業務内容、業務量及び令和4年度の事業計画等を勘案した上で、その必要性を十分に精査し、人

員及び経費については必要最低限の要求を行うこと。

イ 物件費

物件費については増加傾向にあることから、決算額を基に徹底した精査を加えるとともに、予算積算に当たっては、見積書を取るなど適切に見積もること。特に、決算との乖離が大きなものについては十分に精査すること。

委託や指定管理については、本来、公共部門の生産性向上や、真に行政として担うべき施策・課題等に対応するための効率的な行政体制の実現を図ることを目的とした手法の一つであることを踏まえ、業務内容や効果等を十分に精査するとともに、継続する場合においても、常に評価・見直しを行った上で決定すること。

なお、各種計画の統廃合について、積極的に検討を行うこと。

また、各種計画の策定・改訂する際も専門的な調査を要するなど業務委託を行う明確な根拠があるもの以外は原則業務委託しないこと。

光熱水費については、省エネルギーの取組を進め、節減努力を反映した積算とすること。

システム機器等、リース契約による購入は、原則行わないこと。購入に当たっては、一括発注等経費削減のための工夫をすること。

旅費については、出席する研修又は会議等の目的・効果を精査するとともに、当該研修等のオンラインによる実施の可否も踏まえ、必要最小限の回数、人数、日数とすること。

印刷製本費については、庁内印刷を基本とするが、カラー印刷の場合は別途資料に従い予算計上すること。

ウ 扶助費

市単独事業については、他市との均衡や社会情勢に照らしてその必要性を再検討し、市の類似事業との統廃合を含め、縮小・廃止についても検討すること。

エ 補助費

団体補助金については、別に定める団体補助金についての取扱方針によるものとしているが、団体補助金以外の補助金を含め所管課にあっては単に補助を行うに止まらず、その活動内容や社会的役割等を十分に理解するとともに、団体の財務状況等も把握し、当該補助額、対象等の適格性を見極めた上で予算化を図ること。

オ 投資的経費

政策的経費以外の投資的事業については、配分された予算の枠内で、部内調整を行い決定すること。また、最少の経費で最大の投資効果を挙げるよう努めること。

施設の新設・改良に際しては、イニシャルコスト（建設改良費等）のみ

ならず、事業実施後に経常的にかかるランニングコスト（維持管理費等）の低減にも予め配慮した上で事業化すること。

また、公共施設等の新設・大規模改修等については、新行財政改革において「未来に向けた公共施設等の最適化」の取組を一層進めることとしていることを十分に意識し、施設総量の適正化を図りながらも、存続する施設については、充実度を向上させ、利便性の高い施設とするといった視点を持ちながら、事業化すること。

なお、事業費については、施設マネジメント会議で認められた範囲内で、執行可能な必要最小限の金額を計上すること。

カ 繰出金

特別会計及び企業会計については独立採算が基本であり、各会計内での一層の経営改善が求められている。基準外繰出に関しては特殊要因が認められない限り行わない。

5 各政策（経費）区分における個別的事項

（1） 義務的経費は一件審査とする。

義務的経費の増大は市全体の財政状況の硬直化を招くものであるから、以下の点に留意して抑制に努めること。

ア 「義務的経費」は、人件費、旅費（特別旅費を除く。）、公債費、扶助費（国・県補助対象事業経費のみ）、施設の維持管理経費、法令で義務付けられた経費（条例に基づく市単独事業は除く。）、基準内繰出金、債務負担行為の年度支出分、継続費の年割分、契約済みの支出確定分等とする。

イ 人件費については、報酬、給与、職員手当、共済費とする。

ウ 扶助費については、国・県補助対象事業とし、市単独事業（いわゆる上乗せ、横出し分を含む。）については、下記の「投資・臨時的経費」もしくは「経常単独事業経費」とすること。

エ 債務負担行為にかかる経費及び継続費については、令和4年度執行分を計上すること。

オ 執行予定額が確定するものを除き、原則として前年度予算額を超えない範囲とするが、前年度決算額において予算額との乖離が生じているものについては適正な金額で見積もること。

（2） 補助事業経費は、配分された予算の枠内において、自己決定する。

国・県補助金の確保に関しては、機会あるごとに本市の実態に基づき要望を行うとともに、今後の動向を的確かつ、速やかに把握すること。なお、補助金廃止、縮減に伴う市単独経費の増加については、原則認めない。

また、本市独自の上乘せ・横出し分については「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」とし、その必要性について十分に精査し、配分された予算額の中で調整を行うこと。

(3) 政策的経費はトップヒアリングにより決定する。

新規事業については、原則として、レビュー対象事業として実施計画の採択を受けた事業のみ要求を認める。ただし、予算総枠には限度があるため、事業の内容、実施手法、費用対効果等を精査すること。

特に、継続事業については、政策的経費としての取扱いが初年度から3か年の期限付きであることを認識し、将来計画を見据えて事業の見直しを行うこと。

(4) 投資・臨時的経費及び経常単独事業経費は配分された予算の枠内において、自己決定する。

政策的経費以外の投資・臨時的経費及び経常単独事業経費については、各事業の有効性や必要性に精査を加え、その優先順位付けやスクラップ&ビルドを徹底し、配分枠内で要求すること。その際は、投資的事業を単に先送りすることで経費を配分枠内に収める手法は持続可能なものとは言えないため、必要な財源は、経常単独事業経費の見直しによるものも含めて確保すること。

なお、各部課に配分された予算の枠内において、各事業の優先順位を決定する限りにおいては財政課との協議を要しない。

ただし、配分された予算といえども、経費の積算においては決算額等を精査し乖離が生じないように、その根拠を適切に見積もることとし、査定時に不明確、不要と認められる経費については、配分枠内であっても減額することがあるので留意すること。

6 補正予算

年度途中での補正は、国・県による財源の追加のほか、行政需要の明らかな追加及び更正に関するもの以外は認められないので、当初予算に見込めるものは漏れなく計上すること。

7 特記事項

(1) 予算の調整

国の令和4年度地方財政計画の詳細が明らかになった段階又はその他国の動向等により、再度の予算調整を行う場合がある。

(2) 補助交付金

補助金の交付実績と対象団体の活動実績を合わせて検証する必要がある

ることから、別紙様式による調書を提出すること。

(3) 要求要領

要求要領及び節別要求基準については、令和3年10月11日付け「予算要求基準」を参考のこと。

(4) 実施計画の不採択事業について

実施計画における不採択事業については、令和4年度においては予算化を認めないものであるので、要求しないこと。

8 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類・部数 (A4判で提出。両面の場合は短辺とじとすること。)

① 歳入当初予算要求書	不要 (データ送信のみ)
② 歳出当初予算要求書	不要 (データ送信のみ)
③ 予算要求書 (枠配分額)	1部
④ レビュー対象事業概要資料 (修正・追加分のみ)	1部
⑤ 債務負担行為調書又は継続費調書	1部
⑥ 補助金支出団体の交付要求資料 (交付申請書様式)	1部
⑦ 補助交付金調 (団体補助調査表)	1部
⑧ 庁内印刷予定表	1部
⑨ その他説明資料 (適宜)	

※予算の積算根拠となる見積書等は提出不要であるが、ヒアリングの際に確認するので、予算要求書と同様対象科目ごとに整理すること。

※提出様式の③から⑧はネットフォルダを参照。

(2) 提出期限

令和3年10月29日 (金) ※ 期限厳守

(3) 提出先

財政課

予算編成の主な日程

日 程		事 項
令和3年	10月11日(月)	予算編成方針・配分予算通知
	10月13日(水)	予算編成事務説明会
	10月29日(金)	予算要求書等提出締切り
	11月8日(月)～ 11月19日(金)	各部課ヒアリング(別途提示)
	12月20日(月)	予算内示
	12月24日(金)	内示修正締切り
令和4年	1月初旬	トップ協議
	1月中旬～下旬	全体予算最終調整
	2月上旬	予算書等議案調製

※ 上記日程の具体的な日時については、掲示板でお知らせするとともに、必要に応じて随時関係課へ通知する。

別紙【配分予算額及び留意事項】

1 一般会計の各部課に対する包括的予算配分額

(単位：千円)

	枠配分額	投資・臨時的経費	経常単独経費	補助事業経費
		の一般財源等額	の一般財源等額	の一般財源等額
企画部	269,585	55,954	213,631	0
総務部	173,584	39,419	134,165	0
市民生活部	735,954	218,317	511,528	6,109
福祉部	905,182	23,527	667,093	214,562
こども・健康部	639,382	52,623	514,528	72,231
都市建設部	913,515	149,580	662,259	101,676
消防本部	150,647	84,531	57,299	8,817
教育委員会	995,368	448,698	534,494	12,176
各種委員会・ 会計課	別途審査	—	—	—
人件費 (1190 計上分)	別途審査	—	—	—
計	4,783,217	1,072,649	3,294,997	415,571

* 総務部、都市建設部、教育委員会における、担当部長ごとの配分額は定めていないが、参考として算出した額を示すと以下のとおりである。

(単位：千円)

		枠配分額	投資・臨時的	経常単独経費	補助事業経費
			経費の一般財	の一般財源等	の一般財源等
			源等額	額	額
総務部	総務部長	89,933	26,167	63,766	0
	財務担当部長	83,651	13,252	70,399	0
都市 建設部	道路・公園担当部長	788,783	124,083	586,293	78,407
	都市建設部長	124,732	25,497	75,966	23,269
教育 委員会	管理部長	68,082	9,500	57,166	1,416
	学校教育部長	393,103	40,789	341,630	10,684
	社会教育部長	534,183	398,409	135,698	76

2 包括的予算配分の基本的な考え方

- ① 過去からの財政構造（所管別予算構造）及び令和4年度における特殊要因分を増減し、各部課に対する基本配分額を算定した。
- ② 「政策的経費」、人件費及び公債費は別算定とする。
- ③ 特別会計については、ルール分（基準内繰出し）を確保した上で、別途協議とする。

3 編成日程（予算要求期間）

令和3年10月11日（月）から10月29日（金）まで

（注）財務会計システムは、令和3年度当初予算となっているため、各部課に配分された予算の範囲内で再度の要求入力を行うこと。

4 特記事項

（1）包括的予算配分の範囲内で予算編成及び要求を行わなかった場合

ア 「義務的経費」を含めた一件審査を行い、配分額を下回る査定とし、配分額は保障しない。

イ 所管する新規事業は、原則、実施時期を凍結する。

（2）その他

ア 現段階において、「義務的経費」又は「補助事業経費」として計上されている経費であって、義務付けの廃止等により経費区分が変更になる場合や、11月中旬予定の予算ヒアリングまでに経費区分間の調整ができる場合にあつては、「投資・臨時的経費」又は「経常単独事業経費」と併せて各部課において編成することを認めるが、政策（経費）区分を変更する場合にあつては、財政課との事前協議を行った上で、再度の枠配分を受けること。

イ 各種委員会及び会計課については、予算規模に鑑みて別途査定する。

ウ 国の政策等による変化に応じて迅速な対応が求められる場合等は、事業の凍結や予算調整を行う場合がある。

以 上

2 各 会 計 別 歳 入 ・

会 計 別		本年度予算額 (A)	前年度予算額		比 (A)-(B) (D)
			当初 (B)	現 計 (C) (R4. 1. 1 現在)	
一 般 会 計		42,926,000	※42,393,243	47,119,780	532,757
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,806,000	10,433,000	10,433,000	△ 627,000
	公共用地取得費	958,000	※ 78,000	1,054,100	880,000
	都市再開発事業	806,000	※ 197,243	564,964	608,757
	駐車場事業	48,000	49,000	49,000	△ 1,000
	介護保険事業	9,638,000	9,396,000	9,396,000	242,000
	後期高齢者医療事業	2,532,000	2,578,000	2,578,000	△ 46,000
	小 計	23,788,000	22,731,243	24,075,064	1,056,757
計		66,714,000	65,124,486	71,194,844	1,589,514
企 業 会 計	病院事業	6,947,344	6,741,219	6,932,278	206,125
	上水道事業	3,198,975	3,613,738	3,613,738	△ 414,763
	下水道事業	4,212,569	4,104,883	4,104,883	107,686
	小 計	14,358,888	14,459,840	14,650,899	△ 100,952
合 計		81,072,888	79,584,326	85,845,743	1,488,562
財 産 区 会 計	打出・芦屋	9,500	8,500	8,500	1,000
	三条・津知	2,200	2,000	2,000	200
	小 計	11,700	10,500	10,500	1,200
総 計		81,084,588	79,594,826	85,856,243	1,489,762

※前年度予算額のうち一般会計、公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計については、修正可決後の金額に基づいています。

歳出予算総括表

(単位 千円)

較		増減率 (%)		備	考
(A)-(C)	(E)	(D)/(B)	(E)/(C)		
△ 4,193,780		1.3	△ 8.9	特別会計繰出金 企業会計負担金・補助金, 出資金	3,669,274 1,932,502
△ 627,000		△ 6.0	△ 6.0	一般会計繰入金	1,018,769
△ 96,100		1,128.2	△ 9.1	一般会計繰入金	4,328
241,036		308.6	42.7	一般会計繰入金	798,953
△ 1,000		△ 2.0	△ 2.0		
242,000		2.6	2.6	一般会計繰入金	1,529,891
△ 46,000		△ 1.8	△ 1.8	一般会計繰入金	317,333
△ 287,064		4.6	△ 1.2		
△ 4,480,844		2.4	△ 6.3		
15,066		3.1	0.2	一般会計負担金 補助金	414,956 155,817
				出資金	218,200
△ 414,763		△ 11.5	△ 11.5	一般会計負担金 補助金	4,460 10,912
107,686		2.6	2.6	一般会計負担金 補助金	798,834 329,323
△ 292,011		△ 0.7	△ 2.0		
△ 4,772,855		1.9	△ 5.6		
1,000		11.8	11.8		
200		10.0	10.0		
1,200		11.4	11.4		
△ 4,771,655		1.9	△ 5.6		

3 各 会 計 歳 出

会 計 別 節		総 額 (A)	一 般 会 計	特 別			
				計	国民健康 保 険	用地取得	
経	01 報 酬	1,620,917	1,541,414	79,503	21,282		
	02 給 料	2,921,056	2,788,760	132,296	45,942		
	03 職 員 手 当 等	3,666,578	3,524,034	142,544	42,287		
	04 共 済 費	1,428,868	1,380,428	48,440	16,544		
	05 災 害 補 償 費	132	132				
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金						
	07 報 償 費	198,819	188,387	10,432	8,913		
	08 旅 費	121,133	115,918	5,215	1,807		
	09 交 際 費	2,380	2,380				
	10 需 用 費	1,460,608	1,433,097	27,511	8,686	722	
費 内	11 役 務 費	369,787	238,869	130,918	54,993	1,400	
	12 委 託 料	5,969,139	5,646,538	322,601	127,175	3,710	
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	211,380	208,922	2,458	509		
	14 工 事 請 負 費	2,457,059	2,441,571	15,488		5,500	
	15 原 材 料 費	1,993	1,993				
	16 公 有 財 産 購 入 費	1,844,163	1,235,422	608,741		267,985	
	17 備 品 購 入 費	287,412	287,356	56			
	18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	25,533,483	4,372,262	21,161,221	9,454,961	48	
	19 扶 助 費	7,939,806	7,937,180	2,626			
	20 貸 付 金	26,287	25,960	327	327		
	21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	912,530	456,651	455,879		131,147	
	22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	5,006,668	4,499,906	506,762	12,512	487,949	
	訳	23 投 資 及 び 出 資 金	219,880	219,880			
		24 積 立 金	607,887	607,525	362	62	
		25 寄 附 金					
		26 公 課 費	3,656	2,141	1,515		
		27 繰 出 金	3,769,379	3,669,274	100,105		58,539
予 備 費		133,000	100,000	33,000	10,000	1,000	
合 計		66,714,000	42,926,000	23,788,000	9,806,000	958,000	

※各会計前年度当初予算額ののうち一般会計、公共用地取得費特別会計、都市再開発事業特別会計については、修正可決後の金額に基づいています。

節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

会 計				※各 会 計	差 引	
再 開 発	駐 車 場	介 護 保 険	後 期 高 齢	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
243		53,312	4,666	1,665,707	△ 44,790	△ 2.7
35,710		47,856	2,788	2,940,887	△ 19,831	△ 0.7
42,046		54,235	3,976	3,616,762	49,816	1.4
13,532		17,438	926	1,433,964	△ 5,096	△ 0.4
				132	0	0.0
		1,519		303,474	△ 104,655	△ 34.5
303		2,749	356	144,181	△ 23,048	△ 16.0
				2,380	0	0.0
3,666	6,312	5,861	2,264	1,369,178	91,430	6.7
6,531	659	48,377	18,958	396,907	△ 27,120	△ 6.8
22,766	31,350	130,327	7,273	5,816,287	152,852	2.6
457		1,492		201,446	9,934	4.9
2,864	7,124			2,528,518	△ 71,459	△ 2.8
				2,149	△ 156	△ 7.3
340,756				995,734	848,429	85.2
		56		256,341	31,071	12.1
2,379	55	9,217,585	2,486,193	26,427,231	△ 893,748	△ 3.4
		2,626		7,388,202	551,604	7.5
				26,927	△ 640	△ 2.4
324,732				752,917	159,613	21.2
		2,701	3,600	4,398,741	607,927	13.8
				212,747	7,133	3.4
		300		1,009,927	△ 402,040	△ 39.8
15	1,500			4,698	△ 1,042	△ 22.2
		41,566		3,096,049	673,330	21.7
10,000	1,000	10,000	1,000	133,000	0	0.0
806,000	48,000	9,638,000	2,532,000	65,124,486	1,589,514	2.4

4 一 般 会 計 財 政

(その1) 歳 入

区 分	予 算 額 (A)	本		経 常 的 な も の (A)-(B)
		臨 時 的 な も の (B)		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
01 市 税	22,925,617	—	1,940,162	20,985,455
02 地 方 譲 与 税	169,000	—	—	169,000
03 利 子 割 交 付 金	26,000	—	—	26,000
04 配 当 割 交 付 金	173,000	—	—	173,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	367,000	—	—	367,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	—	—	87,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,874,000	—	—	1,874,000
08 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	—	—	15,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,700	—	—	2,700
10 地 方 特 例 交 付 金	40,000	—	—	40,000
11 地 方 交 付 税	450,000	—	450,000	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	—	—	13,000
20 分 担 金 及 び 負 担 金	253,317	9,943	182	243,192
21 使 用 料 及 び 手 数 料	1,357,286	—	205,249	1,152,037
22 国 庫 支 出 金	5,491,124	1,161,983	—	4,329,141
23 県 支 出 金	2,503,818	230,672	—	2,273,146
24 財 産 収 入	625,784	4,488	588,124	33,172
25 寄 附 金	94,991	7	94,984	—
26 繰 入 金	3,096,802	80,982	3,015,820	—
27 繰 越 金	1	—	1	—
28 諸 収 入	1,213,760	102,754	442,056	668,950
29 市 債	2,146,800	2,146,800	—	—
合 計	42,926,000	3,737,629	6,736,578	32,451,793
構 成 比 (%)	100.0	8.7	15.7	75.6

※前年度予算額は、修正可決後の数値に基づいています。

構 造 に 関 す る 調

(単位 千円)

年 度				前 年 度		
左 の 内 訳		予 算 額 構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)	予 算 額	左 の 内 経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 構 成 比 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等					
—	20,985,455	53.4	88.2	22,444,220	20,535,711	88.8
—	169,000	0.4	0.7	165,000	165,000	0.7
—	26,000	0.1	0.1	31,000	31,000	0.1
—	173,000	0.4	0.7	170,000	170,000	0.7
—	367,000	0.9	1.5	206,000	206,000	0.9
—	87,000	0.2	0.4	69,000	69,000	0.3
—	1,874,000	4.4	7.9	1,707,000	1,707,000	7.4
—	15,000	0.0	0.1	14,000	14,000	0.1
—	2,700	0.0	0.0	2,700	2,700	0.0
—	40,000	0.1	0.2	172,299	172,299	0.8
—		1.0	0.0	500,000		0.0
—	13,000	0.0	0.1	13,000	13,000	0.1
243,192		0.6		254,029		
1,152,037		3.2		1,365,572		
4,329,141	—	12.8	—	5,244,309	—	—
2,273,146	—	5.8	—	2,622,930	—	—
	33,172	1.5	0.1	1,248,406	32,285	0.1
—	—	0.2	—	51,606	—	—
—	—	7.2	—	1,773,339	—	—
—	—	0.0	—	1	—	—
668,920	30	2.8	0.0	1,293,232	30	0.0
—	—	5.0	—	3,045,600	—	—
8,666,436	23,785,357	100.0	100.0	42,393,243	23,118,025	100.0
20.2	55.4	—	—	100.0	54.5	—

(その2) 歳出

区分	予算額 (A)	本		経常的 なものの (A)-(B)
		臨時的なもの(B)		
		特定財源	一般財源等	
1 人件費	9,226,366	64,441	169,290	8,992,635
2 扶助費	8,261,493	42,001	1,601	8,217,891
3 公債費	4,356,906			4,356,906
小計	21,844,765	106,442	170,891	21,567,432
4 物件費	7,527,029	290,485	585,548	6,650,996
5 維持補修費	271,467	—	—	271,467
6 補助費等	2,067,795	93,843	237,906	1,736,046
7 積立金	607,525	39,806	567,719	—
8 出資・貸付金	27,640	460	1,680	25,500
9 繰出金	3,669,274		970,237	2,699,037
10 公営企業補助, 出資・貸付金	1,932,502		325,379	1,607,123
11 予備費	100,000			100,000
合計	38,047,997	531,036	2,859,360	34,657,601
投資的経費	4,878,003	2,828,304	2,049,699	—
12 普通建設事業費	4,868,003	2,828,304	2,039,699	—
13 災害復旧事業費	10,000		10,000	—
歳出合計	42,926,000	3,359,340	4,909,059	34,657,601
構成比(%)	100.0	7.8	11.4	80.8

※前年度予算額は、修正可決後の数値に基づいています。

(単位 千円)

年 度				前 年 度			
左 の 内 訳		予算額	経常収	予 算 額	左 の 内 経 常 一般財源等	予算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特 定 財 源	一般財源等	構成比 (%)	支比率 (%)				
538,093	8,454,542	21.5	35.6	9,321,451	8,511,750	22.0	36.8
5,569,220	2,648,671	19.2	11.1	7,432,928	2,363,153	17.5	10.2
378,641	3,978,265	10.2	16.7	4,230,600	3,698,696	10.0	16.0
6,485,954	15,081,478	50.9	63.4	20,984,979	14,573,599	49.5	63.0
1,617,629	5,033,367	17.5	21.2	6,752,266	4,709,224	15.9	20.4
61,288	210,179	0.6	0.9	300,175	237,921	0.7	1.0
112,900	1,623,146	4.8	6.8	2,438,743	1,657,052	5.8	7.2
—	—	1.4	—	1,009,881	—	2.4	—
25,300	200	0.1	0.0	28,279	200	0.1	0.0
741,654	1,957,383	8.6	8.2	3,024,425	1,971,000	7.1	8.5
	1,607,123	4.5	6.8	2,010,215	1,541,161	4.7	6.7
	100,000	0.2	0.4	100,000	100,000	0.2	0.4
9,044,725	25,612,876	88.6	107.7	36,648,963	24,790,157	86.5	107.2
—	—	11.4	—	5,744,280	—	13.5	—
—	—	11.4	—	5,734,280	—	13.5	—
—	—	0.0	—	10,000	—	0.0	—
9,044,725	25,612,876	100.0	107.7	42,393,243	24,790,157	100.0	107.2
21.1	59.7	—	—	100.0	58.5	—	—

5 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

節 \ 款		合 計	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労働費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
		(A)							
経	01 報 酬	1,541,414	157,881	370,474	321,139	77,089		17	13,548
	02 給 料	2,788,760	33,011	515,517	755,229	289,127		8,974	15,657
	03 職 員 手 当 等	3,524,034	98,878	960,373	677,529	310,498		7,694	16,528
	04 共 済 費	1,380,428	61,514	360,503	290,013	114,077		3,275	5,971
	05 災 害 補 償 費	132	1	30					
	06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
	07 報 償 費	188,387	265	8,102	28,977	37,085	146	1,090	45,719
	08 旅 費	115,918	7,746	32,264	13,661	4,709		54	1,292
	09 交 際 費	2,380	1,000	1,060					
	10 需 用 費	1,433,097	2,970	167,349	138,921	302,275	481	692	2,698
	11 役 務 費	238,869	5,649	100,877	31,417	26,696	12	83	2,868
	12 委 託 料	5,646,538	16,916	1,155,031	844,382	1,899,528	369	4,164	22,382
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	208,922	1,622	29,533	114,260	10,033	8		6,914
	費	14 工 事 請 負 費	2,441,571	100	22,251	5,233	235,361		
15 原 材 料 費		1,993				657			
16 公 有 財 産 購 入 費		1,235,422							
17 備 品 購 入 費		287,356	1,471	48,491	5,943	15,832		275	
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		4,372,262	18,634	70,702	1,773,811	625,449	21,400	847	23,673
19 扶 助 費		7,937,180			7,681,580	64,362			
20 貸 付 金		25,960			500				25,100
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		456,651		501		1			1,500
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		4,499,906		143,000					
23 投 資 及 び 出 資 金		219,880				219,880			
内	24 積 立 金	607,525		583,244	196				
	25 寄 附 金								
	26 公 課 費	2,141		197	38	971		15	
	27 繰 出 金	3,669,274		4,328	2,865,993				
	予 備 費	100,000							
合 計		42,926,000	407,658	4,573,827	15,548,822	4,233,630	22,416	27,180	183,850

※前年度当初予算額は、修正可決後の数値に基づいています。

・ 節 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	前年度 当初予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
32,560	24,269	544,437					1,585,389	△ 43,975	△ 2.8
219,539	431,727	519,979					2,806,195	△ 17,435	△ 0.6
208,866	565,825	677,843					3,467,746	56,288	1.6
83,621	187,341	274,113					1,384,251	△ 3,823	△ 0.3
	100	1					132	0	0.0
5,836	3,629	57,538					295,482	△ 107,095	△ 36.2
3,941	4,222	48,029					138,999	△ 23,081	△ 16.6
	200	120					2,380	0	0.0
115,202	64,155	638,234	100		20		1,341,131	91,966	6.9
14,283	16,912	39,571		1	500		279,479	△ 40,610	△ 14.5
859,337	52,253	791,676			500		5,251,428	395,110	7.5
8,565	5,556	32,431					198,988	9,934	5.0
436,824	2,177	1,729,225	9,900		500		2,512,055	△ 70,484	△ 2.8
999		337					2,149	△ 156	△ 7.3
1,235,422							995,734	239,688	24.1
8,014	101,899	105,431					256,275	31,081	12.1
1,737,940	53,686	45,970			150		4,987,149	△ 614,887	△ 12.3
		191,238					7,384,713	552,467	7.5
360							26,600	△ 640	△ 2.4
454,648	1						752,917	△ 296,266	△ 39.3
				4,356,906			4,374,600	125,306	2.9
							212,747	7,133	3.4
13		24,072					1,009,881	△ 402,356	△ 39.8
109	747	64					2,398	△ 257	△ 10.7
798,953							3,024,425	644,849	21.3
						100,000	100,000	0	0.0
6,225,032	1,514,699	5,720,309	10,000	4,356,907	1,670	100,000	42,393,243	532,757	1.3

6 一 般 会 計 歳 出 各 款 別

性 質 別 款	合 計 (A)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
一. 消 費 的 経 費	27,354,150	407,658	3,972,804	12,590,986	3,223,008	22,416	27,180	158,750
a 1 人 件 費	9,226,366	351,285	2,206,897	2,043,910	790,791		19,960	51,704
(1) 報 酬	1,798,855	159,248	430,726	386,608	92,174		17	16,325
(2) 議 員 期 末 手 当	67,386	67,386						
(3) 職 員 給	5,261,733	63,136	951,992	1,367,289	584,540		16,668	29,408
(ア) 基 本 給	2,753,161	33,011	492,165	755,229	289,127		8,974	15,657
(イ) そ の 他	2,508,572	30,125	459,827	612,060	295,413		7,694	13,751
(4) 退 職 手 当	673,914		430,478					
(5) そ の 他	1,424,478	61,515	393,701	290,013	114,077		3,275	5,971
2 物 件 費	7,527,029	37,374	1,510,733	1,090,437	2,243,034	570	5,160	35,890
3 維 持 補 修 費	271,467	100	35,051	10,780	45,151	300	60	262
4 そ の 他 の 消 費 的 経 費	10,329,288	18,899	220,123	9,445,859	144,032	21,546	2,000	70,894
(1) 扶 助 費	8,261,493			8,005,893	64,362			
(2) 寄 附 金, 補 助 金	1,706,965	18,634	61,286	1,411,379	39,304	21,400	847	23,673
(3) そ の 他	360,830	265	158,837	28,587	40,366	146	1,153	47,221
() 8,402	(8,402)							
二. 投 資 的 経 費	4,878,003		13,451	91,147	204,597			
() 8,402	(8,402)							
1 普 通 建 設 事 業	4,868,003		13,451	91,147	204,597			
(1) 補 助 事 業	1,447,627			23,366				
(2) 単 独 事 業	3,412,876		13,451	67,781	204,597			
(3) そ の 他	7,500							
2 災 害 復 旧 費	10,000							
三. 積 立 金	607,525		583,244	196				
四. 出 資 金	1,680				1,680			
五. 貸 付 金	25,960			500				25,100
六. 公 債 費	4,356,906							
七. 繰 出 金	3,669,274		4,328	2,865,993				
八. 出 資 金 及 び 貸 付 金	1,932,502				804,345			
1 負 担 金 ・ 補 助 金	1,714,302				586,145			
2 出 資 金	218,200				218,200			
3 貸 付 金								
九. 予 備 費	100,000							
合 計	42,926,000	407,658	4,573,827	15,548,822	4,233,630	22,416	27,180	183,850
事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計	b 9,234,768	351,285	2,206,897	2,043,910	790,791		19,960	51,704

※前年度当初予算額は、修正可決後の数値に基づいています。

注：1 () 内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

$$2 \text{ 税収入等に占める人件費の割合} = \frac{\text{a 人件費 } 9,226,366}{\text{税 収 入 等 } 26,142,317} \times 100 = 35.3 \% \text{ (前年度当初 } 36.6\% \text{)}$$

$$\text{b 事業費支弁職員給与費等を含めた人件費総計 } 9,234,768 / \text{税 収 入 等 } 26,142,317 \times 100 = 35.3 \% \text{ (前年度当初 } 36.6\% \text{)}$$

・ 経 費 別 予 算 額 調

(単位 千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	差 引 増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
1,596,663	1,413,426	3,941,258		1			26,245,563	1,108,587	4.2
536,184	1,209,262	2,016,373					9,321,451	△ 95,085	△ 1.0
38,756	25,158	649,843					247,045	1,551,810	628.1
							68,143	△ 757	△ 1.1
415,359	903,591	929,750					5,560,707	△ 298,974	△ 5.4
216,076	431,727	511,195					2,769,301	△ 16,140	△ 0.6
199,283	471,864	418,555					2,791,406	△ 282,834	△ 10.1
	93,072	150,364					591,135	82,779	14.0
82,069	187,441	286,416					2,854,421	△ 1,429,943	△ 50.1
866,804	171,386	1,565,640		1			6,752,266	774,763	11.5
125,255	1,776	52,732					300,175	△ 28,708	△ 9.6
68,420	31,002	306,513					9,871,671	457,617	4.6
		191,238					7,432,928	828,565	11.1
59,226	26,186	45,030					1,970,558	△ 263,593	△ 13.4
9,194	4,816	70,245					468,185	△ 107,355	△ 22.9
(8,402)							(10,191)	(△ 1,789)	(△ 17.6)
2,700,886	101,273	1,754,979	10,000		1,670		5,744,280	△ 866,277	△ 15.1
(8,402)							(10,191)	(△ 1,789)	(△ 17.6)
2,700,886	101,273	1,754,979			1,670		5,734,280	△ 866,277	△ 15.1
()							()	()	()
887,444	40,698	496,119					1,836,052	△ 388,425	△ 21.2
(8,402)							(10,191)	(△ 1,789)	(△ 17.6)
1,813,442	53,075	1,258,860			1,670		3,892,228	△ 479,352	△ 12.3
	7,500						()	()	()
			10,000				10,000		0.0
13		24,072					1,009,881	△ 402,356	△ 39.8
							1,679	1	0.1
360							26,600	△ 640	△ 2.4
				4,356,906			4,230,600	126,306	3.0
798,953							3,024,425	644,849	21.3
1,128,157							2,010,215	△ 77,713	△ 3.9
1,128,157							1,799,147	△ 84,845	△ 4.7
							211,068	7,132	3.4
						100,000	100,000		0.0
6,225,032	1,514,699	5,720,309	10,000	4,356,907	1,670	100,000	42,393,243	532,757	1.3
544,586	1,209,262	2,016,373					9,331,642	△ 96,874	△ 1.0

税 収 入 等 = 市 税 (22,925,617) + 地 方 譲 与 税 (169,000) + 利 子 割 交 付 金 (26,000)
 + 配 当 割 交 付 金 (173,000) + 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (367,000) + 法 人 事 業 税 交 付 金 (87,000)
 + 地 方 消 費 税 交 付 金 (1,874,000) + 環 境 性 能 割 交 付 金 (15,000) + ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 (2,700)
 + 地 方 特 例 交 付 金 (40,000) + 地 方 交 付 税 (450,000) + 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (13,000)
= 26,142,317

7 給 与 費 明 細 書

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料						
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外
01議会費		21	8	8	151,450	33,011	978	5,608	486	647	10	2,467
01議会費	01議会費	21	8	8	151,450	33,011	978	5,608	486	647	10	2,467
	内 議 員 員 職 員	21			151,450							
			8	8		33,011	978	5,608	486	647	10	2,467
02総務費		14	140	(1) 141	10,691	515,517	13,516	79,651	18,123	16,071	615	67,549
01総務管理費	01一般管理費	2	86	(1) 86		347,722	9,802	53,333	9,087	9,749	466	45,675
	内 市 長 ・ 副 市 長 員 職 員	2				23,352				463		
			86	(1) 86		324,370	9,802	53,333	9,087	9,286	466	45,675
	04公平委員会費	3	1	1	2,218	3,942		592	336	24		270
02徴税费	01税務総務費	3	33	34	632	98,097	2,742	15,419	5,898	3,820	95	11,816
03戸籍住民基本台帳費	03戸籍住民基本台帳費		12	12		35,945	576	5,479	1,734	1,037	45	3,645
04選挙費	01選挙管理委員会費	4	4	4	4,772	14,819	318	2,419	702	702	3	3,750
	04市長・市議会議員選挙費											250
	06県議会議員選挙費											500
	08参議院議員選挙費											875
05統計調査費	05統計調査費		1	1		2,938		441	336	165	1	675
06監査委員費	06監査委員費	2	3	3	3,069	12,054	78	1,968	30	574	5	93
03民生費			(4) 211	(3) 207		755,229	12,762	118,695	20,334	22,471	3,539	64,230
01社会福祉費	01社会福祉総務費		40	40		147,305	2,688	23,741	4,224	5,426	775	20,250
	04国民年金費		4	4		14,023	360	2,304	60	209	10	540
	07人権推進費		(1) 8	(1) 8		38,553	630	6,186	486	412	300	1,659
02老人福祉費	01老人福祉総務費		6	7		18,875	318	2,879	762	1,121	270	5,384
03児童福祉費	01児童福祉総務費		19	(1) 20		74,253	1,836	12,295	2,556	2,503	394	12,822
	02保育所費		(3) 125	(1) 119		435,000	6,330	67,117	10,506	11,176	1,320	18,994
04生活保護費	01生活保護総務費		9	9		27,220	600	4,173	1,740	1,624	470	4,581
04衛生費			78	71		289,127	9,348	45,868	8,305	7,617	9,988	53,055
01保健衛生費	01保健衛生総務費		33	23		116,416	3,438	18,634	4,380	4,365	865	44,801
	06霊園費		4	5		15,691	816	2,476	426	725	3	2,694
02清掃費	01じん芥処理費		41	43		157,020	5,094	24,758	3,499	2,527	9,120	5,560
06農林水産業費			2	2		8,974	258	1,385	60	101	396	1,204
06農林水産業費	06農林水産業費		2	2		8,974	258	1,385	60	101	396	1,204
07商工費			4	4		15,657	438	2,561	396	307	24	1,350
07商工費	01商工総務費		4	4		15,657	438	2,561	396	307	24	1,350
08土木費			(1) 59	(3) 63		219,539	8,208	35,781	6,658	7,933	532	25,623
01土木管理費	01土木総務費		8	8		33,723	456	5,718	1,386	794	40	1,867
02道路橋梁費	01道路橋梁総務費		14	(1) 14		50,257	2,514	8,208	1,798	887	276	6,109
	04交通安全施設整備費		1	1		3,463	198	550	30	90	3	756
04都市計画費	01都市計画総務費		26	30		94,091	3,966	15,295	2,622	4,020	90	12,150
	05公園緑地費		(1) 7	(1) 7		27,222	636	4,326	456	1,882	119	3,150
05住宅費	01住宅管理費		3	(1) 3		10,783	438	1,684	366	260	4	1,591

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く
注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

(単位 千円)

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通 旅 費
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		
91		2,964	147	83,443	670				97,511		97,511	60,989	525		343,486	111
91		2,964	147	83,443	670				97,511		97,511	60,989	525		343,486	111
				67,386					67,386		67,386	48,148	525		267,509	
91		2,964	147	16,057	670				30,125		30,125	12,841			75,977	111
1,625		23,069	1,063	238,596	10,015				469,893	430,478	900,371	195,024	3,949	5,233	1,630,785	1,243
1,008		19,565	877	161,971	7,215				318,748	430,478	749,226	131,155	3,949	5,233	1,237,285	566
				9,353					9,816		9,816	5,282			38,450	
1,008		19,565	877	152,618	7,215				308,932	430,478	739,410	125,873	3,949	5,233	1,198,835	566
35				1,755					3,012		3,012	1,281			10,453	25
182		1,752	75	45,454	2,140				89,393		89,393	38,217			226,339	400
154				16,257	360				29,287		29,287	13,472			78,704	63
98		876	101	6,564	300				15,833		15,833	5,485			40,909	115
									250		250				250	
									500		500				500	
									875		875				875	
31				1,243					2,892		2,892	1,036			6,866	32
117		876	10	5,352					9,103		9,103	4,378			28,604	42
1,212		21,317	1,731	336,711	8,950			108	612,060		612,060	290,013			1,657,302	1,121
480		8,045	961	66,710	1,980			108	135,388		135,388	57,479			340,172	450
32		876	90	6,962	540				11,983		11,983	5,608			31,614	56
35		1,752	90	17,600	240				29,390		29,390	14,581			82,524	56
11				7,943	300				18,988		18,988	7,170			45,033	100
201		5,232	205	34,906	610				73,560		73,560	29,178			176,991	143
367		5,412	385	190,704	4,620				316,931		316,931	165,710			917,641	216
86				11,886	660				25,820		25,820	10,287			63,327	100
14,123		7,169	1,684	133,009	4,995			252	295,413		295,413	114,077			698,617	388
4,000		4,541	1,474	53,842	2,070			252	142,662		142,662	47,126			306,204	270
109				7,206	380				14,835		14,835	6,061			36,587	13
10,014		2,628	210	71,961	2,545				137,916		137,916	60,890			355,826	105
77				4,213					7,694		7,694	3,275			19,943	54
77				4,213					7,694		7,694	3,275			19,943	54
3		876	157	7,279	360				13,751		13,751	5,971			35,379	107
3		876	157	7,279	360				13,751		13,751	5,971			35,379	107
553		9,540	500	101,372	5,610	360			202,670		202,670	83,621			505,830	931
70		3,408	166	16,275	10	360			30,550		30,550	13,130			77,403	73
219		1,752	91	22,849	1,820				46,523		46,523	19,773			116,553	180
19				1,621	120				3,387		3,387	1,552			8,402	27
175		3,504	166	43,654	3,035				88,677		88,677	34,390			217,158	416
35		876	77	12,127	385				24,069		24,069	10,898			62,189	125
35				4,846	240				9,464		9,464	3,878			24,125	110

款 項	目	特別 職 人員	一 般 職		報 酬	給 料							
			本年 人員	前年 人員			扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 勤	時間外	
09消防費			(10) 118	(12) 116		431,727	17,992	69,161	16,605	14,428	41,894	61,200	
09消防費	01常備消防費		(10) 118	(12) 116		431,727	17,992	69,161	16,605	14,428	41,894	61,200	
10教育費		5	(1) 126	(1) 132	8,424	519,979	13,609	81,807	12,888	14,440	2,969	29,530	
01教育総務費	01教育委員会費	4			8,424								
	02事務局費	1	32	33		145,851	5,394	22,726	3,012	3,633	153	9,578	
	内 訳	教育長	1				8,784						
		一般職員		15	17		53,460	1,074	8,689	1,890	1,847	153	9,578
	教 職 員		17	16		83,607	4,320	14,037	1,122	1,786			
02小学校費	01学校管理費		7	9		29,821	558	4,557	426	498	576	2,700	
03中学校費	01学校管理費		4	3		15,724	60	2,301	60	343	212	1,800	
05幼稚園費	01園管理費		25	29		114,099	1,956	18,054	2,316	2,881	720	180	
	内 訳	一般職員	3	4		11,016	378	1,710	30	275	720	180	
		教 職 員		22	25		103,083	1,578	16,344	2,286	2,606		
06社会教育費	01社会教育総務費		27	27		104,966	1,950	16,986	3,366	3,202	308	11,533	
	内 訳	一般職員	27	27		104,966	1,950	16,986	3,366	3,202	308	11,533	
		教 職 員											
07保健体育費	01保健体育総務費		5	5		17,154	516	2,852	732	1,094	100	3,177	
	内 訳	一般職員	5	5		17,154	516	2,852	732	1,094	100	3,177	
		教 職 員											
	02学校給食費		(1) 26	(1) 26		92,364	3,175	14,331	2,976	2,789	900	562	
合 計		40	(16) 746	(20) 744	170,565	2,788,760	77,109	440,517	83,855	84,015	59,967	306,208	

注：一般職のうち会計年度任用職員を除く

注：一般職欄の（ ）内数字は外書で短時間勤務職員数

職 員 手 当 等												共 済 費			合 計	普 通
休日勤務	夜 勤	管理職	管理職特別	期末勤勉	児童	単身赴任	教員特別	初任給	小 計	退 職	計	共 済	互助会	公 災		旅 費
23,761	8,600	10,949	997	193,752	12,525				471,864	93,072	564,936	184,311	860	2,165	1,183,999	1,000
23,761	8,600	10,949	997	193,752	12,525				471,864	93,072	564,936	184,311	860	2,165	1,183,999	1,000
1,421		17,928	936	238,330	8,215				422,073	150,364	572,437	188,531	699	1,814	1,291,884	1,899
															8,424	
323		7,680	525	69,325	3,290				125,639	150,364	276,003	53,625	699	1,814	477,992	420
				3,518					3,518		3,518	2,269			14,571	
323		2,964	525	25,263	900				53,206	105,963	159,169	21,038	699	1,153	235,519	210
		4,716		40,544	2,390				68,915	44,401	113,316	30,318		661	227,902	210
261				13,422	120				23,118		23,118	11,239			64,178	30
140				6,210					11,126		11,126	5,479			32,329	30
21		3,780	96	50,695	1,570				82,269		82,269	34,041			230,409	700
21				4,161	120				7,595		7,595	3,963			22,574	
		3,780	96	46,534	1,450				74,674		74,674	30,078			207,835	700
488		5,592	315	48,912	800				93,452		93,452	44,068			242,486	455
488		5,592	315	48,912	800				93,452		93,452	44,068			242,486	455
72		876		8,129	370				17,918		17,918	6,864			41,936	114
72		876		8,129	370				17,918		17,918	6,864			41,936	114
116				41,637	2,065				68,551		68,551	33,215			194,130	150
42,866	8,600	93,812	7,215	1,336,705	51,340	360		360	2,592,929	673,914	3,266,843	1,125,812	6,033	9,212	7,367,225	6,854

8 投資的経費に関する調

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
02	総 務 費	13,451			
	行政ネットワークシステム関係経費	2,035			
	公共用地等整備費	9,416			
	庁舎・周辺整備事業に要する経費	2,000			
03	民 生 費	91,147	23,287	66,571	
○	生活困窮者自立支援事業に要する経費	236	157		
	上宮川文化センター施設整備費	275			
○	地域介護・福祉空間整備等事業	89,701	23,130	66,571	
	市立保育所等運営費	935			
04	衛 生 費	204,597			11,200
	清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	647			
	保健センター事業に要する経費	4,832			
	霊園敷地内安全対策に要する経費	5,000			
	霊園整備事業	57,701			
	霊園墓地使用者募集に要する経費	600			
	車両購入費（収集事業課）	8,185			
	環境処理センター整備事業	80,000			
	広域廃棄物埋立処分場建設事業	3,302			
	パイプライン維持管理事業	44,330			11,200
		(8,402)			
08	土 木 費	2,700,886	444,319		818,800
	公益灯等の設置に要する経費	35,704			
○	道路の新設改良，舗装に要する経費	97,200	46,200		34,000
○	橋梁の新設改良に要する経費	238,832	103,779		58,300
○	交通安全施設整備に要する経費	(8,402) 45,332	4,950		
	鉄道斜面豪雨対策補助事業	18,750			18,700

注) 区分欄○印は補助事業を含む。
(単位 千円)

財 源		一般財源	施 行 予 定											備 考			
基金繰入金	そ の 他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		13,451															
		2,035															
		9,416															
		2,000															
		1,289															
		79															
		275															
		935															
		193,397															
		647															
		4,832															
		5,000															
		57,701															
		600															
		8,185															
		80,000															
		3,302															
		33,130															
3,000		1,434,767															
		35,704															
3,000		14,000															
		76,753															
		40,382															
		50															

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
	都市計画道路街路事業	107,248			
○	J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業 に要する経費（道路事業・関連事業分）	1,581,236	289,390		707,800
	公園緑地等施設整備費	5,330			
	大気汚染対策緑地建設事業（総合公園整備）	459,087			
	南芦屋浜都市公園維持管理費	6,726			
	改良住宅改良改修工事費	6,596			
	市営住宅建替建設事業に要する経費	98,845			
09	消 防 費	101,273	10,349		76,600
	消防緊急通信指令装置	1,210			
○	車両購入費（警防課）	48,080	10,349		33,800
	車両購入費（警防課）	23,163			17,300
	防災及び災害対策に要する経費	1,320			
	治水・治山及び砂防に要する経費	27,500			25,500
10	教 育 費	1,754,979	179,178		1,192,500
	打出教育文化センター施設等整備費	14,273			12,800
○	小学校施設整備事業費	30,121	7,516		16,400
○	精道中学校施設整備事業費	1,303,656	171,662		887,700
	谷崎潤一郎記念館の維持管理費	40,000			36,000
	コミュニティ・スクール関係経費	300			
	美術博物館管理運営経費（臨時）	262,500			236,200
	丹波少年自然の家建設費分担金	940			
	図書館施設整備費	13,481			3,400
	市民センター施設整備費	63,750			
	給食設備整備費（小学校）	24,023			
	海浜公園プール施設整備費	1,935			

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定												備考	
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
		107,248						-								
		584,046														
		5,330														
		459,087														
		6,726														
		6,596														
		98,845														
	2,500	11,824														
		1,210														
		3,931														
	2,500	3,363														
		1,320														
		2,000														
		383,301														
		1,473														
		6,205														
		244,294														
		4,000														
		300														
		26,300														
		940														
		10,081														
		63,750														
		24,023														
		1,935														

(1) 一般会計

款	事 項 名	予 算 額	特 定		
			国庫支出金	県支出金	地 方 債
11	災 害 復 旧 費	10,000			
	大雨, 台風等による災害復旧 に要する経費	10,000			
13	諸 支 出 金	1,670			
	公共事業用地取得費	1,670			
	本 年 度 予 算 額	(8,402) 4,878,003	657,133	66,571	2,099,100
	前 年 度 予 算 額	(10,191) 5,744,280	848,395	310,181	2,735,000
	差 引 増 減 額	(△ 1,789) △ 866,277	△ 191,262	△ 243,610	△ 635,900
	増 減 率 (%)	(△ 17.6) △ 15.1	△ 22.5	△ 78.5	△ 23.3

※前年度予算額は, 修正可決後の数値に基づいています。

注:()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財源		一般財源	施行予定											備考			
基金繰入金	その他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3		
		10,000															
		10,000															
		1,670															
		1,670															
3,000	2,500	2,049,699															
218,609		1,632,095															
△ 215,609	2,500	417,604															
△ 98.6	皆増	25.6															

(2) 特別会計

区 分	予 算 額	特 定		
		国庫支出金	県支出金	地 方 債
公共用地取得費特別会計	404,632			399,100
公共事業用地取得に要する経費	399,132			399,100
管理に要する経費	5,500			
前 年 度 予 算 額				
差 引 増 減 額	404,632			399,100
増 減 率 (%)	皆増			皆増
都市再開発事業特別会計	690,318			
芦屋駅南地区市街地再開発事業に 要する経費	690,318			
前 年 度 予 算 額	81,551			
差 引 増 減 額	608,767			
増 減 率 (%)	746.5			

※前年度予算額は、修正可決後の数値に基づいています。

注：()内数字は内書で事業費支弁職員給与費等

(単位 千円)

財 源		一般財源	施 行 予 定												備 考	
基金繰入金	その 他		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
		5,532														
		32														
		5,500														
		5,532														
		皆増														
		690,318														
		690,318														
		81,551														
		608,767														
		746.5														

9 臨時的経費に関する調（一般会計）

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
01 議 会 費	2,022		
議員公務災害補償費	1		
市議会運営活動費	2,021		
02 総 務 費	1,387,384	64,387	44,318
退職手当（消防，教委を除く）	69,360		
職員研修費（臨）	174		
1. 17あしやフェニックス基金事業	772		
1. 17あしやフェニックス基金積立金	6		
総合戦略推進に要する経費	160		
出納及び決算事務に要する経費	1,179		
男女共同参画行動計画策定経費	151		
女性の活躍推進に係る経費	9,777		2,189
給与・退職金関係経費	2,426		
非常勤職員公務災害補償費	30		
退職手当基金積立金	59		
派遣職員関係経費	2,162		
財政基金積立金	570,371		
減債基金積立金	632		
人事評価システム関係経費	1,122		
行政ネットワークシステム関係経費	321,982		933
公共施設等総合管理計画に要する経費	693		
補償，補填及び賠償金	1		
税外収入償還金	30,000		
財務会計システム関係経費	248		
地区集会所の整備に要する経費	15,100		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,022	
			1	
			2,021	
	600	44,978	1,233,101	
			69,360	
			174	
	600		172	
		6		
		29	131	
			1,179	
			151	
		22	7,566	
			2,426	
			30	
		59		
			2,162	
		2,652	567,719	
		632		
			1,122	
		28,859	292,190	
		43	650	
			1	
			30,000	
			248	
			15,100	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
公会計関係経費	440		
公共施設等整備基金積立金	12,176		
車両事故賠償金	500		
公共用地等整備費	2,644		
公共用地取得費特別会計繰出金	4,328		
庁舎維持管理費	7,200		
賦課事務費（過誤納還付金及び加算金）	113,000		
固定資産評価替え資料作成経費	10,128		
賦課事務費（管理係）	17,083		
賦課事務費（固定資産税係）	77		
市税等の徴収，督促，滞納処分に要する経費	2,519		
戸籍住民基本台帳一般事務費	52,127	50,065	
戸籍住基等システム改修経費	94,545	14,322	
市長・市議会議員選挙に要する経費	3,016		
兵庫県議会議員選挙に要する経費	6,345		6,345
参議院議員選挙に要する経費	34,851		34,851
03 民 生 費	350,884	111,958	4,170
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業に要する経費	4,660	4,660	
友愛基金積立金	49		
ボランティア基金積立金	34		
バリアフリー化推進事業助成	700		
新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金事業	42,984	42,982	
障害者（児）福祉計画等策定に要する経費	117		
上宮川文化センター施設整備費	318		
その他国民健康保険事業特別会計繰出金	166,956		
長寿社会福祉基金積立金	85		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			440	
		12,176		
		500		
			2,644	
			4,328	
			7,200	
			113,000	
			10,128	
			17,083	
			77	
			2,519	
			2,062	
			80,223	
			3,016	
	700	197	233,859	
		49		
		34		
	700			
			2	
			117	
			318	
			166,956	
		85		

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
地域介護・福祉空間整備等事業	1,500		1,125
子ども・子育て支援基金積立金	28		
児童福祉対策費	495		
ひょうご保育料軽減事業補助金	4,392		2,709
保育士・保育教諭活躍サポート事業経費	68,950	24,600	50
市立保育所等運営費	2,855		
私立保育所等に要する経費	39,276	39,276	
保育所等施設整備費	8,253		
児童扶養手当法等に係る経費	4,125	440	
児童安全対策費	150		
災害援護資金貸付金償還事務経費	4,418		286
災害見舞金等関係経費	180		
「1・17芦屋市祈りと誓い」経費	355		
被災者支援対策関連経費	4		
04 衛 生 費	478,449	200,850	6,796
行旅死亡人取扱繰替金	1		
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	577		
予防接種健康被害補償負担金	489		366
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費	198,114	191,684	6,430
そ族昆虫駆除等市内環境衛生に要する経費	90		
火葬事業経費	15,027		
環境計画等推進業務	6,500	5,500	
二酸化炭素排出抑制対策事業費	3,200		
健康増進計画に関する経費	1,450		
市立芦屋病院事業助成費	222,057		
霊園墓地使用者募集に要する経費	964		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			375	
		28		
			495	
			1,683	
			44,300	
			2,855	
			8,253	
			3,685	
			150	
		1	4,131	
			180	
			355	
			4	
		907	269,896	
		1		
			577	
			123	
			90	
			15,027	
			1,000	
			3,200	
			1,450	
			222,057	
		206	758	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
物損事故補償金	1		
ごみ収集経費	9,130		
環境問題啓発事業	4,955		
環境処理センター整備事業	13,843	3,666	
阪神水道企業団助成費	2,051		
07 商 工 費	15,926		3,469
商工振興対策経費	9,800		
中小企業融資対策経費	1,600		
観光事業経費	1,000		
消費者の保護に関する事業費	3,469		3,469
感染拡大防止対策事業費	57		
08 土 木 費	950,229	3,422	2,779
道路の新設改良, 舗装に要する経費	333		
橋梁の新設改良に要する経費	18		
無電柱化推進基金積立金	13		
都市計画一般事務費 (都市整備)	271		
都市景観形成推進事業	2,500		
屋外広告物条例に要する経費	20,619		
耐震改修促進事業に要する経費	6,980	3,287	354
市建築物の営繕に要する経費	3,007		
地区計画の策定に要する経費	1,600		
交通バリアフリー基本構想に要する経費	495		125
交通計画関係調査等経費	3,706		
土地区画整理事業清算事務に要する経費	3,022		
都市計画道路街路事業	430		
都市再開発事業特別会計繰出金	798,953		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			1	
			9,130	
		700	4,255	
			10,177	
			2,051	
		101	12,356	
			9,800	
		101	1,499	
			1,000	
			57	
	300	373	943,355	
	300		33	
			18	
		13		
			271	
			2,500	
			20,619	
			3,339	
			3,007	
			1,600	
			370	
			3,706	
			3,022	
			430	
			798,953	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
公共下水道事業助成費	103,322		
住宅資金災害特別融資制度預託金	360		
住宅管理一般事務費	4,600	135	2,300
09 消 防 費	62,697	400	660
物損補償金	1		
退職手当	16,465		
消防庁舎施設等整備事業費	636		
消防緊急通信指令装置	1,083		
救助業務関係経費	1,062		
車両購入費	115		
救急業務関係経費	849		
救急救命士養成等経費	4,625		
火災予防費	19,001		660
装備等の整備に要する経費	1,512		
消防団員公務災害補償費	100		
車両購入費	172		
消防団一般活動費	1,307		
防災及び災害対策に要する経費	10,355		
防災拠点の維持管理に要する経費	4,044		
防災総合訓練及び啓発に要する経費	1,370	400	
10 教 育 費	142,805	5,869	1,130
退職手当	69,835		
大学等入学支援基金積立金	28		
教育振興基金積立金	4		
打出教育文化センター学校 I C T 環境整備事業	8,851	1,800	
打出教育文化センター施設等整備費	818		

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			103,322	
		360		
			2,165	
		100	61,537	
			1	
			16,465	
			636	
			1,083	
			1,062	
			115	
			849	
			4,625	
			18,341	
			1,512	
		100		
			172	
			1,307	
			10,355	
			4,044	
			970	
	8,500	24,072	103,234	
			69,835	
		28		
		4		
			7,051	
			818	

事 項 名	予 算 額	特 定	
		国庫支出金	県支出金
学校管理備品整備事業	2,544		
学校管理備品整理事業	1,908		
中学生国内留学体験事業	841		
中学校施設整備事業費	500		
園管理備品整備事業	1,590		
文化財保護事業費	3,522		
文化財発掘調査費	9,927	1,700	850
谷崎潤一郎記念館の維持管理費	2,518		
美術博物館管理運営経費	5,118		
青少年保護対策事業費	2,426	1,782	
あしやキッズスクエア事業費	332		
放課後児童健全育成事業費	587	587	
図書館施設整備費	2,202		
図書館 I T 環境整備費	1,686		280
市民センター施設整備費	958		
スポーツ振興基金積立金	24,040		
一般社会体育事業	318		
海浜公園プール施設整備費	2,252		
本 年 度 予 算 額	3,390,396	386,886	63,322
前 年 度 予 算 額	3,797,603	243,045	69,786
差 引 増 減 額	△ 407,207	143,841	△ 6,464
増 減 率 (%)	△ 10.7	59.2	△ 9.3

※前年度予算額は、修正可決後の数値に基づいています。

(単位 千円)

財 源			一般財源	備 考
地 方 債	基金繰入金	そ の 他		
			2,544	
			1,908	
			841	
			500	
			1,590	
	2,000		1,522	
			7,377	
	2,200		318	
	4,300		818	
			644	
			332	
			2,202	
			1,406	
			958	
		24,040		
			318	
			2,252	
	10,100	70,728	2,859,360	
85,800	17,021	53,271	3,328,680	
△ 85,800	△ 6,921	17,457	△ 469,320	
△ 100.0	△ 40.7	32.8	△ 14.1	

10 負担金, 補助交付金に関する調 (一般会計)

(単位: 千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
負担金		3,319,088
全国議長会負担金	議会費	421
近畿議長会負担金	議会費	50
県議長会負担金	議会費	118
阪神議長会負担金	議会費	100
全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	議会費	18
芦友会	議会費	6
各種会議出席負担金	議会費	281
情報セキュリティクラウド部会負担金	一般管理費	6,000
平和首長会議メンバーシップ納付金	一般管理費	14
芦屋市公舎管理費	一般管理費	60
電子入札共同運営システム負担金	一般管理費	1,217
全国市長会分担金	一般管理費	428
近畿市長会分担金	一般管理費	146
兵庫県市長会分担金	一般管理費	797
阪神・丹波市長会分担金	一般管理費	25
全国青年市長会分担金	一般管理費	30
都市情勢研究会	一般管理費	120
芦友会	一般管理費	6
花と緑のまちづくり全国首長会分担金	一般管理費	10
全国ICT教育首長協議会分担金	一般管理費	10
研修会出席負担金	一般管理費	32
地方自治研究機構賛助会費	一般管理費	30
日本経営協会	一般管理費	50
地方公共団体情報システム機構会費	一般管理費	90
国際特別都市建設連盟負担金	一般管理費	160
各種研修会等出席負担金	一般管理費	3,869
全国都市問題会議等出席負担金	一般管理費	169
神戸市隣接市・町長懇話会負担金	一般管理費	100
兵庫県弁護士会法律援助事業負担金	一般管理費	100
芦屋市公舎住宅管理組合費	一般管理費	96
地方債協会会費	一般管理費	100
電子自治体推進協議会負担金	一般管理費	50
共同運営システム運用負担金	一般管理費	1,800

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
保健師協議会負担金	一般管理費	4
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	一般管理費	100
バックアップデータ遠隔地保管負担金	一般管理費	200
婦人相談員連絡協議会会費	一般管理費	8
特定個人情報の提供の求め等に係る交付金	一般管理費	3,101
日本広報協会等研修・会費	文書広報費	24
研修会出席負担金	文書広報費	95
防火安全協会年会費	財産管理費	10
安全運転管理者等講習受講料	財産管理費	73
アルパ芦屋管理費・積立金	財産管理費	447
ラポルテホール修繕積立金	財産管理費	1,160
ラポルテホール管理費	財産管理費	3,092
防火管理者講習受講料	財産管理費	96
ラポルテ駐車場等工事負担金	財産管理費	1,979
公共用地等工事負担金	財産管理費	9,416
公共施設等管理負担金（旧高浜分署）	財産管理費	1,997
全国公平委員会連合会	公平委員会費	31
全国公平委員会連合会近畿支部	公平委員会費	12
県公平委員会連合会	公平委員会費	30
公平委員会関係会議出席負担金	公平委員会費	5
研修会出席負担金	税務総務費	70
軽自動車税環境性能割徴収取扱費県交付金	賦課徴収費	197
芦屋地区税務協議会分担金	賦課徴収費	60
兵庫県市長会軽自動車税事務負担金	賦課徴収費	157
阪神9市1町税務主管者会研修委員会負担金	賦課徴収費	23
資産評価システムセンター分担金	賦課徴収費	90
兵庫県租税教育推進連絡協議会分担金	賦課徴収費	7
芦屋・東灘納税貯蓄組合連合会分担金	賦課徴収費	20
芦屋市租税教育推進協議会分担金	賦課徴収費	30
事業所税都市連絡協議会負担金	賦課徴収費	3
税務署共同発送経費負担金（年調確申）	賦課徴収費	820
地方税共同機構負担金	賦課徴収費	4,463
県電子推進協議会分担金	賦課徴収費	2,744
近畿都市税務協議会分担金	賦課徴収費	5

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
研修会出席負担金	賦課徴収費	40
地方公共団体情報システム機構運営負担金	賦課徴収費	273
武庫支会分担金	戸籍住民基本台帳費	8
各種研修会出席負担金	戸籍住民基本台帳費	1
地方公共団体情報システム機構負担金	戸籍住民基本台帳費	2,456
ラポルテ市民サービスコーナー共益費	市民サービスコーナー費	1,469
ラポルテ市民サービスコーナー積立金	市民サービスコーナー費	327
ラポルテ会費	市民サービスコーナー費	101
全国市区選管連合会	選挙管理委員会費	56
県都市選管連合会	選挙管理委員会費	11
阪神7市1町明るい選挙推進協議会連合会負担金	選挙啓発費	15
兵庫県統計協会市町会費	統計調査費	35
近畿都市統計協議会分担金	統計調査費	8
全国都市監査委員会	監査委員費	23
近畿都市監査委員会	監査委員費	10
監査関係会議出席負担金	監査委員費	94
県下福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	10
近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	社会福祉総務費	8
阪神福祉事業団分担金	社会福祉事業費	9,196
兵庫県遺徳顕彰会分担金	社会福祉事業費	56
社会を明るくする運動負担金	社会福祉事業費	266
研修会等出席負担金	社会福祉事業費	5
保健福祉センター維持管理負担金	社会福祉事業費	43,881
研修会出席負担金	社会福祉事業費	18
兵庫県市町保健師協議会負担金	社会福祉事業費	20
手話・要約等奉仕員派遣事業	障害者福祉費	15
「はんしん自立の家」ショートステイ運営事業負担金	障害者福祉費	311
研修参加負担金	障害者福祉費	5
一時保護用居室負担金	障害者福祉費	200
全国手話言語市区長会負担金	障害者福祉費	10
西宮人権擁護委員協議会分担金	人権推進費	179
兵庫県隣保館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	73
隣保館関係研修会出席負担金	上宮川文化センター費	60
兵庫県児童館連絡協議会分担金	上宮川文化センター費	15

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
児童館関係会議出席負担金	上宮川文化センター費	45
後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療費	1,076,000
総合健康診断事業補助金	後期高齢者医療費	7,500
研修会参加負担金	老人福祉事業費	5
阪神地区福祉有償運送協議会負担金	老人福祉事業費	28
高齢者住宅等安心確保事業光熱水費負担金	老人福祉事業費	991
すくすく学級運営費	児童福祉総務費	30
子育てアドバイザー研修出席負担金	児童福祉総務費	20
阪神南地区里親会負担金	児童福祉総務費	10
家庭児童相談員研修会負担金	児童福祉総務費	10
研修出席負担金	児童福祉総務費	92
保健師協議会負担金	児童福祉総務費	3
芦屋給食施設協議会会費	保育所費	5
日本スポーツ振興センター災害共済掛金	保育所費	172
保育所関係研修会出席負担金	保育所費	735
芦屋市人権教育推進協議会会費	保育所費	4
認定こども園給付費負担金	保育所費	200,341
私立幼稚園給付費負担金	保育所費	71,474
母子自立支援員研修会等負担金	母子福祉事業費	5
被災者生活復興資金貸付金利子補給負担金	災害救助費	4
保健師協議会	保健衛生総務費	47
広域災害救急医療情報システム運営費分担金	保健衛生総務費	740
眼科・耳鼻咽喉科広域1次救急分担金	保健衛生総務費	4,465
保健関係会議出席負担金	保健衛生総務費	25
阪神南圏域小児救急医療電話相談業務負担金	保健衛生総務費	467
阪神圏域むこねっと2次救急システム運営負担金	保健衛生総務費	794
講習等受講料	保健衛生総務費	5
救急安心センター事業分担金	保健衛生総務費	7,154
予防接種健康被害給付金	予防費	489
阪神7市1町における定期予防接種負担金	予防費	6,800
新型コロナウイルスワクチン接種等負担金	予防費	5,580
大阪国際空港周辺都市対策協議会分担金	環境衛生費	11
大阪湾環境保全協議会分担金	環境衛生費	25
(財)ひょうご環境創造協会会費	環境衛生費	180

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
グリーン購入ネットワーク会費	環境衛生費	15
講習等受講料	環境衛生費	35
ひょうご環境保全連絡会会費	環境衛生費	30
事業負担金	市立病院整備費	414,956
霊園研修・講習会等出席負担金	霊園費	30
じん芥処理関係会議出席負担金	じん芥処理費	12
芦屋浜共同溝附帯設備管理協議会負担金	じん芥処理費	80
兵庫県フロン回収・処理推進協議会年会費	じん芥処理費	10
芦屋防火安全協会年会費	じん芥処理費	5
エネルギー管理者講習（法定）負担金	じん芥処理費	52
自転車防犯登録会年会費	じん芥処理費	3
研修会等出席負担金	じん芥処理費	345
全国都市清掃会議年会費	じん芥処理費	92
阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	じん芥処理費	10
事業負担金	上水道事業助成費	4,460
兵庫県雇用開発協会負担金	労働諸費	210
全国シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	50
兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費	労働諸費	80
兵庫県農業委員会職員協議会会費	農林水産業費	2
兵庫農林統計協会会費	農林水産業費	20
阪神農業改良普及事業協議会負担金	農林水産業費	30
計量協会負担金	商工振興費	50
ひょうご観光本部会費	商工振興費	200
兵庫県自然公園美化推進協議会負担金	商工振興費	70
研修会出席負担金	商工振興費	8
国際特別都市建設連盟負担金	商工振興費	10
神戸観光局会費	商工振興費	50
阪神間日本遺産推進協議会負担金	商工振興費	500
全国自転車施策推進自治体連絡協議会会費	道路橋梁総務費	15
J R 芦屋駅北自転車駐車場北館管理費	道路橋梁総務費	10,545
兵庫県道路協会会費	道路橋梁維持費	250
阪神間道路管理者連絡協議会負担金	道路橋梁維持費	10
兵庫南東部国道連絡会会費	道路橋梁維持費	20
道路技術研修出席負担金	道路橋梁維持費	31

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
無電柱化を推進する市区町村長の会費	道路橋梁新設改良費	3
全国建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	67
日本建築行政会議負担金	都市計画総務費	100
近畿建築行政会議負担金	都市計画総務費	40
兵庫県建築審査会協議会負担金	都市計画総務費	18
阪神7市1町建築営繕連絡協議会	都市計画総務費	15
兵庫県地区計画推進協議会負担金	都市計画総務費	12
兵庫県土地区画整理推進協議会年会費	都市計画総務費	1
財団法人都市計画協会年会費	都市計画総務費	123
兵庫県都市計画協会年会費	都市計画総務費	378
兵庫県港湾協会年会費	都市計画総務費	10
都市計画関係会議出席負担金	都市計画総務費	30
研修会出席負担金	都市計画総務費	539
景観関係研修出席者負担金	都市計画総務費	10
近畿地方都市美協議会年会費	都市計画総務費	10
全国市街地再開発協会年会費	都市計画総務費	80
全国市町村再開発連絡協議会年会費	都市計画総務費	20
兵庫県国土調査推進協議会会費	都市計画総務費	90
建築行政情報センター負担金	都市計画総務費	14
建築積算システム負担金	都市計画総務費	100
全国連続立体交差事業促進協議会会費	都市計画総務費	20
工事負担金	都市再開発費	531,807
公園緑地講習会出席負担金	公園緑地費	50
兵庫県園芸・公園協会会費	公園緑地費	40
日本公園緑地協会会費	公園緑地費	38
全国都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	42
兵庫県都市公園整備促進協議会会費	公園緑地費	10
国立公園都市協議会会費	公園緑地費	15
兵庫県緑化推進協議会会費	公園緑地費	100
事業負担金	公共下水道費	798,834
公営住宅研修会	住宅管理費	150
大原町住宅管理費及び修繕積立金	住宅管理費	6,351
全国消防長会会費	常備消防費	167
全国消防協会負担金	常備消防費	57

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
県下消防長会事業費分担金	常備消防費	10
阪神地区消防長会負担金	常備消防費	78
阪神間統一行事負担金	常備消防費	7
消防関係会議出席負担金	常備消防費	20
火災予防技術講習受講負担金	常備消防費	39
救急業務関係会議出席負担金	常備消防費	12
阪神高速道路消防協議会会費	常備消防費	5
県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	常備消防費	2,008
消防大学校研修負担金	常備消防費	382
兵庫県消防学校研修負担金	常備消防費	3,904
救急救命士研修負担金	常備消防費	2,068
小型移動式クレーン技能講習会負担金	常備消防費	64
自動車教習所入校負担金（大型・中型免許）	常備消防費	43
玉掛け技術者講習会負担金	常備消防費	52
消防救助技術近畿地区指導会分担金	常備消防費	30
山岳救助研修受講負担金	常備消防費	50
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習負担金	常備消防費	22
近畿救急医学会救急隊員部会年会費	常備消防費	5
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	非常備消防費	3,163
兵庫県消防協会負担金	非常備消防費	245
阪神地区消防団長会負担金	非常備消防費	110
兵庫県消防学校研修負担金	非常備消防費	23
水防対策技術講習受講負担金	水防費	236
防災通信システム負担金	災害対策費	1,172
大阪湾流出油災害対策協議会負担金	災害対策費	5
防災関係研修会	災害対策費	51
南海・東南海・東海地震津波研究会	災害対策費	30
県治水砂防協会	災害対策費	10
六甲山系砂防事業促進連盟会費	災害対策費	17
兵庫県治山林道協会会費	災害対策費	14
県防災協会	災害対策費	50
特殊無線技士養成課程講習負担金	災害対策費	23
国際特別都市建設連盟防災担当者会議	災害対策費	10
工事負担金	災害対策費	21,787

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会会費	災害対策費	60
兵庫県高潮危険度予測システム運用負担金	災害対策費	192
工事負担金（県実施分）	災害対策費	7,500
兵庫県市町村教育委員会連合会分担金	教育委員会費	296
阪神7市1町教育委員会連合会分担金	教育委員会費	10
全国都市教育長協議会	事務局費	28
近畿都市教育長協議会	事務局費	18
県都市教育長協議会	事務局費	10
公立学校施設整備期成会負担金	事務局費	15
教育長協議会出席負担金	事務局費	60
社会保険協会負担金	事務局費	15
教育関係研修会出席負担金	事務局費	100
芦友会会費	事務局費	6
兵庫県教育研究所連盟年会費	教育指導研究費	10
阪神教育研究所協議会年会費	教育指導研究費	5
研究会出席負担金	教育指導研究費	73
阪神・丹有定通制高体連	教育指導研究費	40
定時制通信制教育振興会分担金	教育指導研究費	26
芦屋市租税教育推進協議会分担金	教育指導研究費	17
全国適応指導教室連絡協議会負担金	教育指導研究費	5
特別支援教育研究協議会	障害児学校学級費	73
小学校各種行事会議負担金	教育振興費	1,479
小学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	8
中学校各種行事会議負担金	教育振興費	726
中学校人権教育関係会議負担金	教育振興費	3
幼稚園各種行事会議負担金	教育振興費	349
幼稚園人権教育関係会議負担金	教育振興費	5
阪神南地区社会教育委員協議会分担金	社会教育総務費	30
社会教育関係会議出席負担金	社会教育総務費	14
県・阪神主管者会分担金	社会教育総務費	3
全国美術館会議負担金	社会教育事業費	92
兵庫県人権・同和教育研究大会阪神大会分担金	社会教育事業費	100
俳句ユネスコ協議会分担金	社会教育事業費	20
全国史跡整備市町村協議会会費	社会教育事業費	40

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会会費	社会教育事業費	10
三条分室光熱水費負担金	社会教育事業費	462
美術博物館光熱水費負担金	社会教育事業費	350
丹波少年自然の家建設費分担金	青少年対策費	940
丹波少年自然の家運営費分担金	青少年対策費	5,791
交流事業参加負担金	青少年対策費	12
県補導委員連合会負担金	青少年対策費	65
県補導センター連絡協議会負担金	青少年対策費	14
青少年関係会議出席負担金	青少年対策費	6
日本図書館協会負担金	図書館費	37
兵庫県図書館協会負担金	図書館費	22
図書館関係会議出席負担金	図書館費	10
大原分室光熱水費負担金	図書館費	416
阪神地区公共図書館協議会分担金	図書館費	55
視覚障害者情報総合ネットワーク利用料負担金	図書館費	40
兵庫県図書館協会市町間相互貸借事業負担金	図書館費	8
公立文化施設協議会	市民会館費	40
県学校保健会	保健体育総務費	24
保健主事会	保健体育総務費	6
養護教諭連盟	保健体育総務費	17
中学校体育連盟分担金	保健体育総務費	820
全国学校栄養士協議会会費	学校給食費	165
阪神地区学校給食研究協議会会費	学校給食費	10
芦屋給食施設協議会会費	学校給食費	5
阪神南地区スポーツ推進委員会負担金	体育事業費	49
阪神地区都市対抗駅伝競走大会負担金	体育事業費	45
全国スポーツ推進委員協議会負担金	体育事業費	88
B & G財団負担金	体育施設費	48
日本不動産研究所維持会員会費	土地取得費	150

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
補助交付金		1,051,174
市議会政務活動費	議会費	17,640
芦屋さくらまつり協議会補助金	一般管理費	1,500
芦屋市民まつり協議会補助金	一般管理費	1,500
あしや秋まつり協議会補助金	一般管理費	2,000
街の美化推進事業補助金	一般管理費	3,700
自治会育成事業補助金	一般管理費	340
自治会連合会補助金	一般管理費	395
芦屋市芸術文化活動助成金	一般管理費	218
芦屋防犯協会運営補助金	一般管理費	1,100
1・17あしやフェニックス基金助成金	一般管理費	600
芦屋市市民提案型事業補助金	一般管理費	800
まちづくり防犯グループ育成事業補助金	一般管理費	800
資格取得・検定料等助成金	一般管理費	450
防犯カメラ設置費補助金	一般管理費	240
犯罪被害者等支援補助金	一般管理費	454
芦屋さくらまつり安全対策補助金	一般管理費	2,000
芦屋市民まつり安全対策補助金	一般管理費	2,500
あしや秋まつり安全対策補助金	一般管理費	1,100
民生児童委員協議会補助金	社会福祉総務費	8,355
社会福祉施設建設借入金利子補助金	社会福祉事業費	5,110
ボランティアグループ活動助成金	社会福祉事業費	1,898
市町ボランティア活動支援事業補助金	社会福祉事業費	9,331
福祉サービス利用援助事業補助金	社会福祉事業費	2,159
社会福祉協議会補助金	社会福祉事業費	80,484
福祉団体補助金	社会福祉事業費	376
ノンステップバス等導入補助金	社会福祉事業費	700
芦屋市身体障害者福祉協会補助金	障害者福祉費	270
芦屋家族会補助金	障害者福祉費	50
芦屋市手をつなぐ育成会補助金	障害者福祉費	30
地域活動支援センター事業補助金	障害者福祉費	30,146
グループホーム新規開設サポート事業補助金	障害者福祉費	461
計画相談人材確保支援事業補助金	障害者福祉費	6,000
合理的配慮提供支援助成事業補助金	障害者福祉費	1,600

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
在宅障害者一時的受入体制整備事業補助金	障害者福祉費	574
単位老人クラブ運営費補助金	老人福祉事業費	4,320
老人クラブ連合会運営費補助金	老人福祉事業費	3,151
地域介護・福祉空間整備等交付金	老人福祉事業費	23,130
地域介護拠点整備費補助金	老人福祉事業費	66,571
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金	老人福祉事業費	95
介護人材養成支援事業補助金	老人福祉事業費	1,500
介護予防・通いの場づくり事業補助金	老人福祉事業費	900
芦屋市身体障害児者父母の会補助金	児童福祉総務費	30
ひょうご保育料軽減事業補助金	保育所費	4,392
保育士等確保定着支援事業補助金	保育所費	31,800
保育士等宿舍借り上げ支援事業助成金	保育所費	37,150
保育士等処遇改善補助金	保育所費	39,276
交通警察員配置補助金	児童福祉対策費	150
芦屋市医師会補助金	保健衛生総務費	50
芦屋市環境衛生協会助成金	保健衛生総務費	300
芦屋市歯科医師会補助金	保健衛生総務費	30
芦屋市薬剤師会補助金	保健衛生総務費	22
時間外等医療従事者派遣事業補助金	予防費	6,430
次世代自動車普及促進助成金	環境衛生費	600
飼い主のいない猫去勢・不妊手術費助成金	環境衛生費	800
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	環境衛生費	3,200
事業補助金	市立病院整備費	155,817
事業補助金	上水道事業助成費	11,283
芦屋地方労働組合協議会補助金	労働諸費	100
芦屋市シルバー人材センター補助金	労働諸費	20,000
障害者雇用奨励金	労働諸費	960
松くい虫防除事業補助金	農林水産業費	745
芦屋動物愛護協会補助金	農林水産業費	50
芦屋市商工会補助金	商工振興費	12,056
商店街街路灯電気料金補助金	商工振興費	119
商業共同施設補助金	商工振興費	4,000
芦屋市中小企業融資制度信用保証料	商工振興費	2,000
芦屋観光協会補助金	商工振興費	100

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
芦屋市消費者協会補助金	商工振興費	15
菊花会補助金	商工振興費	15
さつき会補助金	商工振興費	30
芦屋市活力あるまちなか商店街づくり促進事業補助金	商工振興費	4,000
観光振興事業補助金	商工振興費	450
まちづくり協議会助成金	都市計画総務費	300
住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画総務費	5,300
ユニバーサル社会モデル施設改修費等補助金	都市計画総務費	250
アスベスト含有調査助成事業補助金	都市計画総務費	300
屋外広告物改修等補助金	都市計画総務費	20,619
景観形成事業補助金	都市計画総務費	2,500
鉄道施設総合安全対策事業補助金	都市計画総務費	18,750
保護樹等保存奨励金	公園緑地費	110
住民緑化団体育成助成金	公園緑地費	3,900
緑化事業助成金	公園緑地費	2,000
事業補助金	公共下水道費	329,323
マンション共用部分バリアフリー改造助成事業補助金	住宅管理費	600
空き家活用支援事業補助金	住宅管理費	4,000
消防団員共助会交付金	非常備消防費	500
消防団運営交付金	非常備消防費	749
防災士育成補助金	災害対策費	514
地域防災推進事業補助金	災害対策費	1,000
防災情報受信端末購入補助金	災害対策費	6
家具転倒防止器具補助金	災害対策費	104
住宅土砂災害対策支援事業補助金	災害対策費	7,092
私立学校園助成金	事務局費	780
在日外国人学校就学補助金	事務局費	838
遠距離通学費助成金	事務局費	1,313
コミュニティ・スクール補助金	社会教育事業費	2,548
社会教育関係団体育成費	社会教育事業費	400
市指定文化財保護事業助成金	社会教育事業費	50
芦屋市人権教育推進協議会補助金	社会教育事業費	1,119
重要文化財修理事業助成	社会教育事業費	300
P T A協議会補助金	社会教育事業費	781

(単位：千円)

名 称	予 算 科 目	予 算 額
子ども会連絡協議会補助金	青少年対策費	250
放課後児童健全育成事業所運営費補助金	青少年対策費	19,701
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金	青少年対策費	2,369
スポーツ団体助成金	体育事業費	1,550
スポーツ活動助成金	体育事業費	740